

平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月20日

上場会社名 日本ライトン株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2703 URL <http://www.lite-on.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 榮之進  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 松田 憲明 TEL (03) 3239-6788  
 半期報告書提出予定日 平成19年9月26日 配当支払開始予定日 平成19年9月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	25,896	△2.7	181	△32.7	313	24.8	177	78.2
18年6月中間期	26,605	9.3	269	△5.7	250	△48.1	99	△69.8
18年12月期	50,562	—	457	—	583	—	260	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年6月中間期	27.06	27.06
18年6月中間期	15.24	15.08
18年12月期	39.84	39.54

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 一百万円 18年6月中間期 一百万円 18年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月中間期	16,960	3,605	21.2	548.88
18年6月中間期	14,962	3,052	20.4	465.72
18年12月期	14,975	3,334	22.3	508.44

(参考) 自己資本 19年6月中間期 3,589百万円 18年6月中間期 3,052百万円 18年12月期 3,334百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月中間期	△168	△42	967	4,550
18年6月中間期	△620	△20	△180	2,189
18年12月期	100	△272	725	3,657

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年12月期	6.00	6.00	12.00
19年12月期	6.00	—	—
19年12月期(予想)	—	6.00	12.00

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,800	2.4	275	△39.8	355	△39.1	200	△23.1	30.45

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 5社 除外 1社  
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 （注）詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 6,569,000株 18年6月中間期 6,554,000株 18年12月期 6,559,000株  
 ② 期末自己株式数 19年6月中間期 1株 18年6月中間期 1株 18年12月期 1株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

## (1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	18,297	6.4	53	287.5	184	2.5	82	34.9
18年6月中間期	17,193	1.8	13	△82.6	180	△49.1	61	△73.9
18年12月期	34,490	—	43	—	365	—	115	—

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年6月中間期	12.55
18年6月中間期	9.33
18年12月期	17.70

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年6月中間期	13,134		2,438		18.6		371.23	
18年6月中間期	11,053		2,178		19.7		332.38	
18年12月期	11,634		2,305		19.8		351.49	

（参考）自己資本 19年6月中間期 2,438百万円 18年6月中間期 2,178百万円 18年12月期 2,305百万円

## 2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	35,800	3.8	79	83.7	275	△24.7	125	8.7	19.03	

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

当社は、連結・個別に関する中間期・通期の業績予想の修正を行っております。通期の当該業績予想修正に関する事項については、平成19年8月17日公表の「平成19年12月期中間（連結・単体）業績予想との差異及び通期（連結・単体）業績予想修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高騰や金利上昇等の懸念材料はありましたが、好調な企業業績を背景に民間設備投資は増加傾向を維持し、またアジアを中心として輸出も堅調に推移したことにより、景気の回復基調が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは「Power with Motivation」を経営スローガンとし、既存販売品目のシェア拡大、東南アジア地域を中心とした海外拠点網の拡充、セキュリティ事業を中心とする企画開発型企業への確立に向けた積極的な取り組み、内部統制対応も含めた内部管理体制の強化を行なって参りました。

当中間連結会計期間の売上高は、コンタクトラバーを中心とした情報通信関連事業の販売高が大幅に増加したものの香港地域を中心としたEMS関連事業の受注のずれ込みを吸収できず、258億96百万円（前年同期比△7億9百万円2.7%減）となりました。

利益面に関しては、利益率の高いコンタクトラバーやコンタクトイメージセンサーの売上増加に伴い、売上総利益は16億22百万円（前年同期比+2億10百万円 14.9%増）となりました。売上総利益率も前年同期に比べ、1.0ポイント改善し6.3%となったものの、発光ダイオードの自社製品開発を目的とした研究開発費用の増加及び当連結会計年度より新規に連結した子会社5社の創業費用負担等により販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益は1億81百万円（前年同期比△88百万円、32.7%減）となりました。

経常利益、当期純利益につきましては、営業外収益に為替差益を1億65百万円計上した結果、経常利益は3億13百万円（前年同期比+62百万円 24.8%増）、当期純利益は1億77百万円（前年同期比+77百万円 78.2%増）となりました。

#### ② 事業の種類別セグメントの概況

##### (情報通信関連事業)

携帯電話向けコンタクトラバーの売上高が大幅に増加した結果、売上高は58億9百万円（前年同期比+16億97百万円 41.3%増）、営業利益も3億円（前年同期比+1億61百万円 116.4%増）と大幅な増収増益となりました。

##### (一般電子部品事業)

発光ダイオードの販売及び電子部品部材等の輸出が減少した結果、売上高は71億48百万円（前年同期比△5億68百万円 7.4%減）、営業利益は2億41百万円（前年同期比△61百万円 20.3%減）と減収減益となりました。

##### (半導体関連事業)

リードフレームの販売が伸び悩み、売上高は10億29百万円（前年同期比△2億97百万円 22.4%減）、営業利益も4百万円（前年同期比△47百万円、91.5%減）と大幅な減収減益となりました。

##### (EMS関連事業（電子機器の製造受託サービス）)

国内向けプリンターやファクシミリの製造受託は堅調に推移したものの香港現地法人での受注が落ち込み、売上高は113億57百万円（前年同期比△18億79百万円、14.2%減）営業利益も1億73百万円（前年同期比△1億8百万円 38.5%減）と減収減益となりました。

#### ③ 所在地別セグメントの概況

##### (日本)

携帯電話向けコンタクトラバーの売上増加に伴い、184億11百万円（前年度同期比+12億17百万円、7.1%増）、営業利益も51百万円（前年同期比+37百万円、269.4%増）と増収増益となりました。

##### (アセアン地域)

シンガポールでのキーボード販売の取り扱い、新規連結子会社も増えたことにより、売上高は10億42百万円（前年同期比+3億91百万円、60.2%増）営業利益も53百万円（前年同期比+13百万円、33.1%増）と増収増益となりました。

##### (東アジア地域)

香港現地法人でのEMS関連事業の受注が落ち込んだことにより69億73百万円（前年同期比△21億95百万円、23.9%減）営業利益も新規連結子会社の創業費用負担もあり、88百万円（前年同期比△1億13百万円、56.0%減）となりました。

## ④通期の概況

わが国の経済環境は、円安を背景とした輸出の増大を追い風として、好調な企業の設備投資の増加や、回復基調にある個人消費の拡大などにより、堅調な回復を示しています。

このような情勢下、当社グループは、「Power with Motivation」を経営スローガンとし新規事業への積極的な取り組みによる企画開発型企業への進化を図り、LED事業、セキュリティ事業、技術部門の拡大に注力して参ります。

また、この3月よりLEDモジュール製造を目的とした新工場が稼動したフィリピン子会社については、次世代に向けた重要な生産拠点として位置づけて参ります。

海外展開につきましては、ライティンググループとの連携を継続しつつ香港現地法人を中心とした更なるグローバル化を推進し、経営基盤の安定化を図っていく所存であります。

当社グループの通期業績見通しは下表のとおりであります。

	平成18年12月期実績	平成19年12月期予想	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	50,562	51,800	1,238	2.4
営業利益	457	275	△182	△39.8
経常利益	583	355	△228	△39.1
当期純利益	260	200	△60	△23.1

## (2) 財政状態に関する分析

## ①財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前期末（平成18年12月末）に比べ19億84百万円増加し、169億60百万円となりました。これは、現預金の増加（9億6百万円）、受取手形及び売掛金の増加（10億8百万円）が主な要因であります。負債合計は、買掛金の増加（6億69百万円）、短期借入金の増加（6億23百万円）及び長期借入金の増加（4億36百万円）により17億14百万円増加の133億54百万円となりました。純資産は、中間純利益の計上（1億77百万円）、繰延ヘッジ損益の増加（82百万円）及び為替換算調整勘定の増加（54百万円）等により、2億70百万円増加の36億5百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益（3億円）、仕入債務の増加（4億79百万円）、その他資産の減少（1億67百万円）等により資金が増加した一方、法人税等の支払い（1億40百万円）、売上債権の増加（8億91百万円）等により資金が減少したことにより1億68百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、フィリピンでのLED生産設備増強等により42百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び社債の償還が5億93百万円あったものの、短期借入金（6億13百万円）及び長期借入金（9億70百万円）により資金調達した結果、9億67百万円となりました。

この結果、連結子会社追加に伴う現金及び現金同等物の増加62百万円もあり、当連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ8億92百万円増加し、45億50百万円となりました。

## ③キャッシュフロー指標のトレンド

	平成17年 6月中間期	平成18年 6月中間期	平成19年 6月中間期	平成17年 12月期	平成18年 12月期
自己資本比率 (%)	17.9	20.4	21.2	19.8	22.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.9	49.8	29.9	59.0	34.0
債務償還年数	8.2	—	—	29.8	16.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.8	—	—	3.3	5.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 4. 平成18年6月中間期及び平成19年6月中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、経営基盤強化と事業拡大のための内部留保充実を念頭におきながら、株主各位に対する安定的かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

今後につきましては、従来の継続的安定配当の考え方を堅持しつつ、業績連動型の配当も検討しております。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年3月30日提出)における記載から、新たに顕在化した速やかに伝達すべきリスクはありませんので、記載を省略いたします。

なお、当有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(金融庁ホームページ EDINET)

<https://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm>

## 2. 企業集団の状況

当社グループの主要会社は、当社（日本ライトン株式会社）と連結子会社 8 社（LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.、L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.、LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED.、株式会社松宝、LOJ KOREA CO., LTD.、新業通(上海)国際貿易有限公司、Lite-on Japan (Thailand) Co., Ltd.、株式会社エービーエル）から構成されております。当社が関連会社となっている光寶科技股份有限公司（LITE-ON TECHNOLOGY CORP.）は、台湾に本社・研究開発拠点を置き、日米欧の情報通信・エレクトロニクスメーカーを主要顧客として、中国や東南アジアの生産拠点でパソコン及び周辺機器、情報機器などのOEM生産（他社ブランドによる生産）、EMS（電子機器の製造受託サービス）、更には発光ダイオードや携帯電話用のコンタクトラバーなどの電子部品を生産しているライトングループの中核企業であります。

また、当社が電子部品を販売し、家庭用ファクシミリメーカー向けコンタクト・イメージ・センサー（CIS）を仕入れている敦南科技股份有限公司（LITE-ON SEMICONDUCTOR CORP.）もライトングループの中核企業であります。

当社グループの事業内容は、大別して情報通信関連事業、一般電子部品事業、半導体関連事業、EMS関連事業の 4 事業であります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### (1) 情報通信関連事業

当社及びシンガポール・香港の連結子会社は、日本国内及び主にアジアに展開する日系企業に対して光寶科技股份有限公司及びその生産子会社が製造した携帯電話の入力部品であるコンタクトラバー、液晶モニター及びパソコン用電源などを販売しております。

### (2) 一般電子部品事業

当社及びシンガポール・香港の連結子会社は、光寶科技股份有限公司及びその生産子会社が製造する、家電・AV機器やアミューズメント機器の部品として幅広く使用されている発光ダイオードや整流ダイオードを、また敦南科技股份有限公司が製造するファクシミリを読み取り部に使用されるコンタクト・イメージ・センサー（CIS）をそれぞれ日本国内及び海外の日系企業に販売しております。

一方、当社はコンタクト・イメージ・センサー（CIS）の主要部材であるロッドレンズを国内部品メーカーから仕入れ、敦南科技股份有限公司へ販売しております。

### (3) 半導体関連事業

当社及びシンガポールの連結子会社は、ICやトランジスタを搭載するリードフレームを商品あるいは材料（半製品）として国内メーカーより仕入れ、国内のほか台湾・フィリピンなどアジア地域の半導体メーカーに、また材料（半製品）として仕入れたものについてはフィリピンの連結子会社で加工・検査を行い完成品（製品）に仕上げた後、主にフィリピン国内の半導体メーカーに出荷しております。

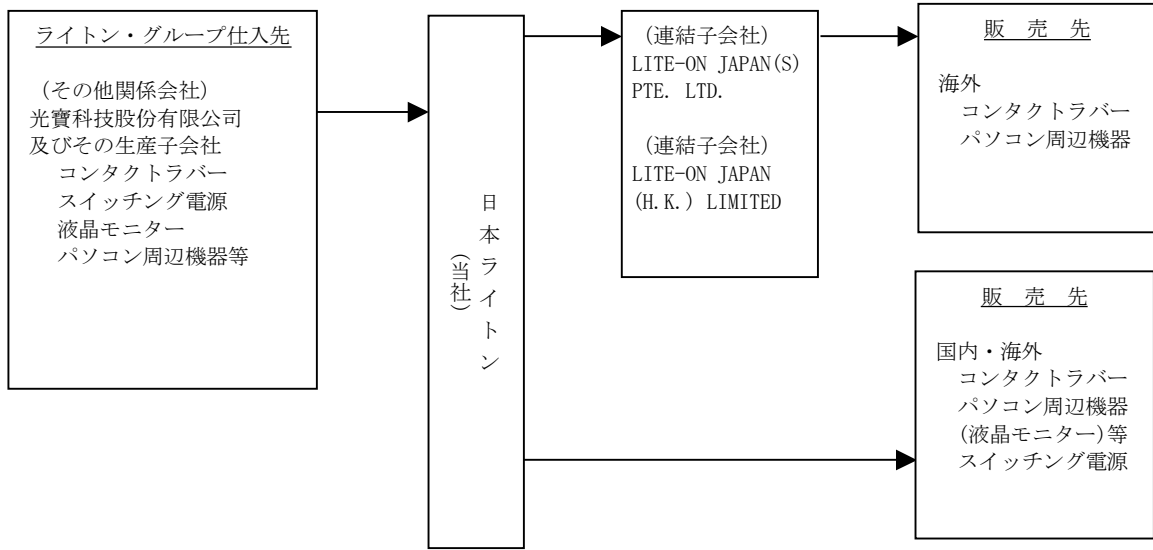
### (4) EMS（電子機器の製造受託サービス）関連事業

当社及び香港の連結子会社は、国内完成品メーカーよりプリンターなどのパソコン周辺機器や事務機器の生産を受託し、これを中国にあるライトングループの生産子会社で製造させた後仕入れ、完成品メーカーに納入しております。一方、国内部品メーカーなどから製造に必要な部品を調達し、ライトングループの生産会社に販売しております。

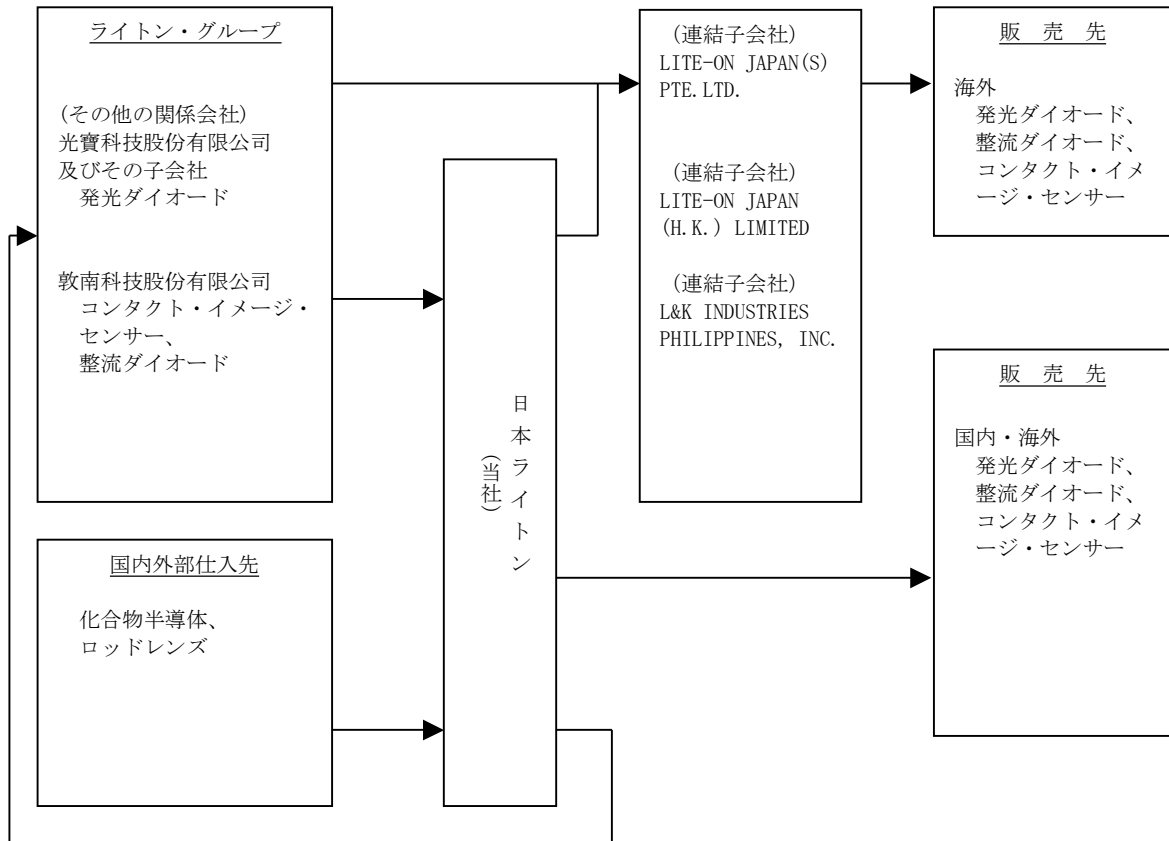
なお、「その他」には上記事業に属さず、かつ、1つの事業部門として記載するには金額的に僅少なものが含まれております。具体的には、上記事業に属さない車載関連商品、センサー及び指紋認証装置等の販売等が含まれております。

[事業系統図]

(1) 情報通信関連事業

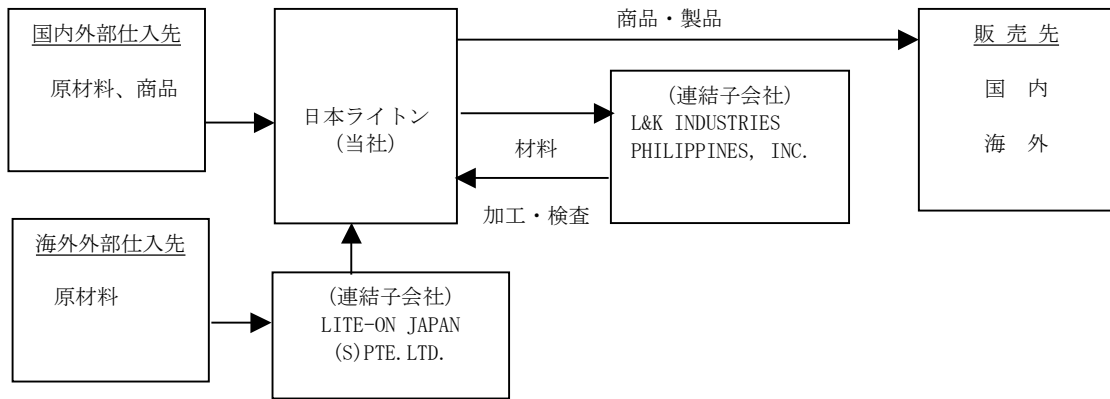


(2) 一般電子部品事業

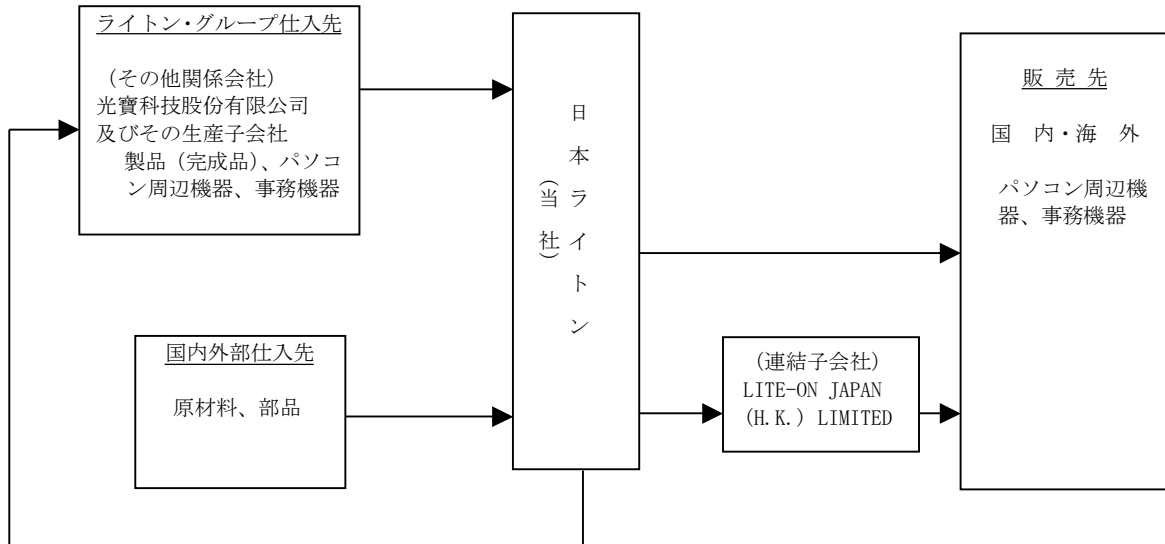


(3) 半導体関連事業

① リードフレーム



(4) EMS 関連事業





### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成18年12月期決算短信（平成19年2月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.lite-on.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標

平成18年12月期決算短信（平成19年2月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.lite-on.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成18年12月期決算短信（平成19年2月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.lite-on.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(4) 会社の対処すべき課題

平成18年12月期決算短信（平成19年2月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.lite-on.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,189,475		4,564,235		3,657,695	
2 受取手形及び売掛 金		9,588,175		9,025,749		8,016,846	
3 たな卸資産		1,546,041		1,358,475		1,156,437	
4 その他		513,471		708,650		705,639	
貸倒引当金		△9,639		△23,968		△8,885	
流動資産合計		13,827,525	92.4	15,633,142	92.2	13,527,732	90.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2	531,660		956,020		921,588	
2 無形固定資産		58,656		47,769		57,689	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	99,788		15,073		89,727	
(2) その他		449,204		353,696		424,005	
貸倒引当金		△4,492		△45,372		△45,372	
固定資産合計		1,134,816	7.6	1,327,187	7.8	1,447,637	9.7
資産合計		14,962,342	100.0	16,960,330	100.0	14,975,370	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2	7,740,773		6,955,036		6,285,760	
2 短期借入金		49,734		683,394		59,481	
3 1年以内返済予定 の長期借入金		633,300		1,895,560		1,464,000	
4 1年以内償還予定 の社債		120,000		270,000		120,000	
5 未払法人税等		68,394		126,452		142,737	
6 賞与引当金		42,142		46,248		44,560	
7 役員賞与引当金		10,000		20,000		35,000	
8 その他		308,833		447,870		439,046	
流動負債合計		8,973,177	60.0	10,444,562	61.6	8,590,586	57.3
II 固定負債							
1 社債		690,000		420,000		630,000	
2 長期借入金		2,081,200		2,248,520		2,243,800	
3 退職給付引当金		66,313		61,555		71,463	
4 役員退職慰労引当 金		99,007		109,139		103,621	
5 その他	※2	328		70,986		1,036	
固定負債合計		2,936,848	19.6	2,910,201	17.1	3,049,921	20.4
負債合計		11,910,026	79.6	13,354,763	78.7	11,640,507	77.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		790,840	5.3	796,435	4.7	792,705	5.3
2 資本剰余金		697,427	4.7	703,007	4.2	699,287	4.7
3 利益剰余金		1,589,924	10.6	1,821,535	10.7	1,711,733	11.4
株主資本合計		3,078,191	20.6	3,320,977	19.6	3,203,725	21.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△314	△0.0	△1,144	△0.0	△895	△0.0
2 繰延ヘッジ損益		△44,135	△0.3	147,213	0.9	64,241	0.4
3 為替換算調整勘定		18,574	0.1	122,577	0.7	67,790	0.5
評価・換算差額等 合計		△25,875	△0.2	268,646	1.6	131,136	0.9
III 少数株主持分							
少数株主持分		—	—	15,942	0.1	—	—
純資産合計		3,052,315	20.4	3,605,566	21.3	3,334,862	22.3
負債純資産合計		14,962,342	100.0	16,960,330	100.0	14,975,370	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			26,605,755	100.0		25,896,733	100.0		50,562,920	100.0
II 売上原価			25,193,373	94.7		24,273,838	93.7		47,718,768	94.4
売上総利益			1,412,381	5.3		1,622,895	6.3		2,844,151	5.6
III 販売費及び一般管理 費	※1		1,142,916	4.3		1,441,601	5.6		2,386,556	4.7
営業利益			269,465	1.0		181,293	0.7		457,595	0.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		8,323			24,917		16,902			
2 保険解約益		—			6,390		93,711			
3 為替差益		37,273			165,770		201,801			
4 その他		17,439	63,036	0.3	14,157	211,236	0.8	37,744	350,160	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		24,982			32,496		48,093			
2 株式交付費		—			78		62			
3 社債発行費		2,860			—		2,860			
4 債権譲渡損		46,343			25,005		70,718			
5 商品評価損		—			13,569		75,940			
6 その他		7,371	81,558	0.3	8,236	79,386	0.3	26,963	224,639	0.4
経常利益			250,943	1.0		313,143	1.2		583,116	1.2
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		4,858			19		—			
2 固定資産売却益	※2	—			—		93			
3 過年度損益修正益		—	4,858	0.0	—	19	—		93	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	—			65		822			
2 減損損失	※4	—			12,121		—			
3 たな卸資産処分損		17,942			—		40,077			
4 投資有価証券評価 損		27,865			—		36,135			
5 過年度損益修正損	※5	2,201	48,009	0.2	—	12,187	0.0	36,703	113,739	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			207,792	0.8		300,975	1.2		469,469	0.9
法人税、住民税及 び事業税		71,464			128,062		211,406			
過年度法人税等		11,821			△11,338		13,934			
法人税等調整額		24,788	108,075	0.4	6,020	122,744	0.5	△16,721	208,619	0.4
少数株主利益			—	—		576	0.0		—	—
中間(当期) 純利 益			99,717	0.4		177,654	0.7		260,850	0.5

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日残高	785,245	691,847	1,579,249	3,056,341
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	5,595	5,580		11,175
剰余金の配当			△49,042	△49,042
利益処分による役員賞与			△40,000	△40,000
中間純利益			99,717	99,717
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計	5,595	5,580	10,674	21,849
平成18年6月30日残高	790,840	697,427	1,589,924	3,078,191

(単位:千円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高	174	—	56,748	56,923	3,113,264
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					11,175
剰余金の配当					△49,042
利益処分による役員賞与					△40,000
中間純利益					99,717
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△489	△44,135	△38,173	△82,798	△82,798
中間連結会計期間中の変動額合計	△489	△44,135	△38,173	△82,798	△60,949
平成18年6月30日残高	△314	△44,135	18,574	△25,875	3,052,315

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日残高	792,705	699,287	1,711,733	3,203,725
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	3,730	3,720		7,450
剰余金の配当			△39,354	△39,354
利益処分による役員賞与				—
中間純利益			177,654	177,654
連結子会社増加に伴う減少			△28,498	△28,498
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				—
中間連結会計期間中の変動額合計	3,730	3,720	109,802	117,252
平成19年6月30日残高	796,435	703,007	1,821,535	3,320,977

(単位:千円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高	△895	64,241	67,790	131,136	—	3,334,862
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						7,450
剰余金の配当						△39,354
利益処分による役員賞与						—
中間純利益						177,654
連結子会社増加に伴う減少						△28,498
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△249	82,972	54,786	137,509	15,942	153,452
中間連結会計期間中の変動額合計	△249	82,972	54,786	137,509	15,942	270,704
平成19年6月30日残高	△1,144	147,213	122,577	268,646	15,942	3,605,566

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) (単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日残高	785,245	691,847	1,579,249	3,056,341
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	7,460	7,440		14,900
剰余金の配当			△88,366	△88,366
利益処分による役員賞与			△40,000	△40,000
当期純利益			260,850	260,850
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計	7,460	7,440	132,483	147,383
平成18年12月31日残高	792,705	699,287	1,711,733	3,203,725

(単位: 千円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高	174	—	56,748	56,923	3,113,264
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					14,900
剰余金の配当					△88,366
利益処分による役員賞与					△40,000
当期純利益					260,850
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△1,070	64,241	11,042	74,213	74,213
連結会計年度中の変動額合計	△1,070	64,241	11,042	74,213	221,597
平成18年12月31日残高	△895	64,241	67,790	131,136	3,334,862

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		207,792	300,975	469,469
2 減価償却費		46,778	31,553	76,051
3 退職給付引当金の増加 (減少) 額		△2,799	△9,942	2,127
4 役員退職慰労引当金の増加 額		4,613	5,517	9,227
5 賞与引当金の増加 (減少) 額		2,881	△13,312	5,299
6 役員賞与引当金の増加 (減少) 額		10,000	△15,000	35,000
7 貸倒引当金の増加 (減少) 額		△3,675	15,081	36,451
8 受取利息及び受取配 当金		△8,323	△24,992	△16,902
9 支払利息		24,982	32,496	48,093
10 為替差損益		△25,485	△36,067	△118,529
11 有形固定資産売却益		—	—	△93
12 有形固定資産除却損		—	65	822
13 投資有価証券評価損		27,865	—	36,135
14 減損損失		—	12,121	—
15 売上債権の増加 (減 少) 額		76,275	△891,784	1,724,887
16 たな卸資産の増加 (減少) 額		△28,892	△92,865	368,670
17 その他資産の増加 (減少) 額		△192,878	167,985	△352,536
18 仕入債務の増加 (減 少) 額		△354,222	479,582	△1,870,011
19 その他負債の増加 (減少) 額		△79,823	48,751	△95,900
20 役員賞与の支払額		△40,000	—	△40,000
21 その他		△43,528	△31,896	100,220
小計		△378,439	△21,730	418,484



		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
22	利息及び配当金の受 取額	8,113	23,553	15,900
23	利息の支払額	△24,078	△30,578	△47,137
24	法人税等の支払額	△225,766	△140,088	△287,088
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△620,170	△168,843	100,159
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1	定期預金預入による 支出	—	△2,250	—
2	有形固定資産の取得 による支出	△5,839	△35,800	△251,945
3	有形固定資産売却に よる収入	—	—	1,720
4	無形固定資産の取得 による支出	△1,261	△1,088	△9,406
5	投資有価証券の取得 による支出	△12,904	—	△12,963
6	関係会社株式取得に よる支出	—	△3,753	—
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△20,005	△42,892	△272,594
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1	短期借入金の純増加 額	38,005	613,047	46,777
2	長期借入れによる収 入	500,000	970,000	1,830,000
3	長期借入金の返済に よる支出	△268,100	△533,720	△604,800
4	社債発行による収入	297,139	—	297,139
5	社債償還による支出	△710,000	△60,000	△770,000
6	株式発行による収入	11,175	7,450	14,900
7	少数株主への株式発 行による収入	—	10,000	—
8	親会社による配当金 の支出	△49,042	△39,354	△88,366
9	少数株主への配当金 の支出	—	△300	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△180,823	967,123	725,649

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,520	75,202	90,484
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額		△824,520	830,589	643,698
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,013,996	3,657,695	3,013,996
VII 連結追加に伴う現金及び現金同等物増加高		—	62,301	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	2,189,475	4,550,585	3,657,695

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主な連結子会社の名称 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. L&amp;K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 株式会社松宝 LOJ KOREA CO., LTD. 新莱通(上海)国際貿易有限公司 Lite-on Japan (Thailand) Co., Ltd. 株式会社エービーエル 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主な連結子会社は、 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. L&amp;K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED であります。 株式会社松宝 LOJ KOREA CO., LTD. 新莱通(上海)国際貿易有限公司 Lite-on Japan (Thailand) Co., Ltd. 株式会社エービーエル については重要性が増したため、当中間連結会計期間により連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 —————</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主な連結子会社の名称 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. L&amp;K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 株式会社松宝 LOJ KOREA CO., LTD. 新莱通(上海)国際貿易有限公司 Lite-on Japan (Thailand) Co., Ltd. 株式会社エービーエル 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 —社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社 株式会社松宝 LOJ KOREA CO., LTD. 新莱通(上海)国際貿易有限公司 Lite-on Japan (Thailand) Co., Ltd. 株式会社エービーエル 持分法を適用しない理由 当中間期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 —社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 —社</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 —社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社 株式会社松宝 LOJ KOREA CO., LTD. 新莱通(上海)国際貿易有限公司 Lite-on Japan (Thailand) Co., Ltd. 株式会社エービーエル</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	連結子会社の中間決算期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の計上基準</p>	<p>① たな卸資産 商品・製品及び原材料・仕掛品は、総平均法による原価法によっております。</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～43年 構築物 7～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>① 新株発行費 _____</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産 建物（建物付属設備は除く） a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 社債発行費 _____</p>	<p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 b 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～43年 構築物 7～15年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 株式交付費 同左</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引</p> <p>b ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスクを回避するために行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 通貨オプション及び通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 通貨オプション及び通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を国内会社に適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は10,000千円減少しております。	—————	(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を国内会社に適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は35,000千円減少しております。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,096,451千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,270,621千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
—————	—————	(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これにより、前連結会計年度まで新株の発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	283,141千円	354,642千円	305,951千円
※2 担保に供している資産	投資有価証券 300千円	建物 71,918千円 建物附属設備 5,541 土地 83,354 投資有価証券 300 合計 161,114	投資有価証券 300千円
	尚、上記資産に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 22,942千円	尚、上記資産に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 5,514千円 その他固定負債 69,911 合計 75,425	尚、上記資産に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 1,847千円
3 受取手形割引高	190,496千円	301,827千円	463,475千円
4 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額	2,166,522千円	2,604,507千円	2,677,745千円
5 期末日満期手形残高	—————	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 ー千円 割引手形 43,948千円	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 ー千円 割引手形 87,118千円
6 貸出コミットメントライン契約	(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未決済実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,200,000千円 借入実行残高 ー 未実行残高 2,200,000千円	(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未決済実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,900,000千円 借入実行残高 ー 未実行残高 2,900,000千円	(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未決済実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,700,000千円 借入実行残高 ー 未実行残高 2,700,000千円



(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
※1 販売費及び一般管理費 の主要項目	給料・賞与	319,907千円	給料・賞与	424,552千円	給料・賞与	712,260千円							
	旅費交通費	114,772	旅費交通費	120,920	旅費交通費	219,384							
	賞与引当金繰入額	42,492	賞与引当金繰入額	46,248	賞与引当金繰入額	44,560							
	役員賞与引当金繰 入額	10,000	役員賞与引当金繰 入額	20,000	役員賞与引当金繰 入額	35,000							
	役員退職慰勞引当 金繰入額	4,613	役員退職慰勞引当 金繰入額	5,517	役員退職慰勞引当 金繰入額	9,227							
	退職給付費用	6,572	退職給付費用	6,553	退職給付費用	12,326							
					貸倒引当金繰入額	36,451							
※2 固定資産売却益の内訳	—————		—————		機械装置及び運搬 具	93千円							
※3 固定資産除却損の内訳	—————		工具器具備品	65千円	工具器具備品	822千円							
※4 固定資産減損損失の内 訳	—————		<p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、事業資産においては管理会計上の区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 直方市</td> <td>遊休 不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 上記遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,121千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p>			場所	用途	種類	福岡県 直方市	遊休 不動産	土地	—————	
場所	用途	種類											
福岡県 直方市	遊休 不動産	土地											
※5 過年度損益修正損の内 訳	前連結会計年度販 売管理費の修正額	2,201千円	—————		前連結会計年度売 上高の修正額	36,703千円							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,539,000	15,000	—	6,554,000
合計	6,539,000	15,000	—	6,554,000

(注) 普通株式の増加15,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日定時株主総会	普通株式	49,042	7.5	平成17年12月31日	平成18年3月30日

## (2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月10日 取締役会	普通株式	39,324	利益剰余金	6.0	平成18年6月30日	平成18年9月19日

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,559,000	10,000	—	6,569,000
合計	6,559,000	10,000	—	6,569,000

(注) 普通株式の増加10,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日定時株主総会	普通株式	39,354	6.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

## (2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月18日 取締役会	普通株式	39,414	利益剰余金	6.0	平成19年6月30日	平成19年9月18日

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,539,000	20,000	—	6,559,000
合計	6,539,000	20,000	—	6,559,000

(注) 普通株式の増加20,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日定時株主総会	普通株式	49,042	7.5	平成17年12月31日	平成18年3月30日
平成18年7月10日取締役会	普通株式	39,324	6.0	平成18年6月30日	平成18年9月19日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定期株主総会	普通株式	39,354	利益剰余金	6.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※現金及び現金同等物の中間 期末残高(期末残高)と中間 連結貸借対照表(連結貸借対 照表)に掲記されている科目 の金額の関係			
現金及び預金勘定	2,189,475千円	4,550,585千円	3,657,695千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	－千円	13,650千円	－千円
現金及び現金同等物	<u>2,189,475千円</u>	<u>4,564,235千円</u>	<u>3,657,695千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																												
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">191,881</td> <td style="text-align: right;">88,080</td> <td style="text-align: right;">103,801</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,637</td> <td style="text-align: right;">3,030</td> <td style="text-align: right;">15,606</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">210,519</td> <td style="text-align: right;">91,111</td> <td style="text-align: right;">119,407</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,363千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78,756</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">122,120千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,003</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,567</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	191,881	88,080	103,801	無形固定資産	18,637	3,030	15,606	合計	210,519	91,111	119,407	1年内	43,363千円	1年超	78,756	合計	122,120千円	支払リース料	22,461千円	減価償却費相当額	21,003	支払利息相当額	1,567	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">207,312</td> <td style="text-align: right;">120,941</td> <td style="text-align: right;">86,370</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,637</td> <td style="text-align: right;">6,758</td> <td style="text-align: right;">11,879</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">225,949</td> <td style="text-align: right;">127,700</td> <td style="text-align: right;">98,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,463千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,498</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">98,961千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,281千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,527</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,753</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">732千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,580</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,313千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	207,312	120,941	86,370	無形固定資産	18,637	6,758	11,879	合計	225,949	127,700	98,249	1年内	47,463千円	1年超	51,498	合計	98,961千円	支払リース料	26,281千円	減価償却費相当額	23,527	支払利息相当額	1,753	未経過リース料		1年内	732千円	1年超	2,580	合計	3,313千円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">197,359</td> <td style="text-align: right;">108,178</td> <td style="text-align: right;">89,180</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,637</td> <td style="text-align: right;">4,894</td> <td style="text-align: right;">13,742</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">215,996</td> <td style="text-align: right;">113,073</td> <td style="text-align: right;">102,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,039千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,539</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">105,578千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,948千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,054</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,949</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	197,359	108,178	89,180	無形固定資産	18,637	4,894	13,742	合計	215,996	113,073	102,923	1年内	43,039千円	1年超	62,539	合計	105,578千円	支払リース料	45,948千円	減価償却費相当額	43,054	支払利息相当額	2,949
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
有形固定資産	191,881	88,080	103,801																																																																																											
無形固定資産	18,637	3,030	15,606																																																																																											
合計	210,519	91,111	119,407																																																																																											
1年内	43,363千円																																																																																													
1年超	78,756																																																																																													
合計	122,120千円																																																																																													
支払リース料	22,461千円																																																																																													
減価償却費相当額	21,003																																																																																													
支払利息相当額	1,567																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
有形固定資産	207,312	120,941	86,370																																																																																											
無形固定資産	18,637	6,758	11,879																																																																																											
合計	225,949	127,700	98,249																																																																																											
1年内	47,463千円																																																																																													
1年超	51,498																																																																																													
合計	98,961千円																																																																																													
支払リース料	26,281千円																																																																																													
減価償却費相当額	23,527																																																																																													
支払利息相当額	1,753																																																																																													
未経過リース料																																																																																														
1年内	732千円																																																																																													
1年超	2,580																																																																																													
合計	3,313千円																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																											
有形固定資産	197,359	108,178	89,180																																																																																											
無形固定資産	18,637	4,894	13,742																																																																																											
合計	215,996	113,073	102,923																																																																																											
1年内	43,039千円																																																																																													
1年超	62,539																																																																																													
合計	105,578千円																																																																																													
支払リース料	45,948千円																																																																																													
減価償却費相当額	43,054																																																																																													
支払利息相当額	2,949																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		
	取得原価	連結中間決算日 における連結貸 借対照表計上額 (千円)	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	—	—	—
②債権	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	6,450	5,920	△530
②債権	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	6,450	5,920	△530
合計	6,450	5,920	△530

## 2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	93,868

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)		
	取得原価	連結中間決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	—	—	—
②債権	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	6,450	4,520	△1,930
②債権	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	6,450	4,520	△1,930
合計	6,450	4,520	△1,930

## 2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,553

前連結会計年度末(平成18年12月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末(平成18年12月31日)		
	取得原価	連結中間決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	—	—	—
②債権	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	6,450	4,940	△1,510
②債権	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	6,450	4,940	△1,510
合計	6,450	4,940	△1,510

## 2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末(平成18年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,527



(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## (1) 通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取 米ドル 支払 円	645,344	507,056	△10,278	△10,278
合計		645,344	507,056	△10,278	△10,278

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、中間連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## (1) 通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 (ゼロコストオプション)				
	買建	1,614,252	1,211,328	80,328	76,264
	米ドル	(-)	(-)		
	売建	3,284,316	2,504,208	△52,311	△47,740
	米ドル	(-)	(-)		
	合計	4,898,568	3,715,536	28,016	28,524

## (注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、中間連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
- 4 ( )内はオプション料です。なお、ゼロコストオプションは、売建、買建オプション料を相殺する取引であります。

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取	1,257,252	961,428	△23,267	△23,267
	米ドル				
	支払				
	円				
	合計	1,257,252	961,428	△23,267	△23,267

## (注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成18年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 (ゼロコストオプション)				
	買建	1,250,760	964,872	45,268	45,268
	米ドル	(-)	(-)		
	売建	1,250,760	964,872	△25,007	△25,007
	米ドル	(-)	(-)		
	合計	2,501,520	1,929,744	20,261	20,261

## (注) 1 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
- 4 ( ) 内はオプション料です。なお、ゼロコストオプションは、売建、買建オプション料を相殺する取引であります。

区分	種類	前連結会計年度末(平成18年12月31日現在)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取				
	米ドル				
	支払	607,512	464,568	△2,144	△2,144
	円				
	合計	607,512	464,568	△2,144	△2,144

## (注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名及び当社従業員13名 合計20名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 169,000株
付与日	平成16年3月25日
権利確定条件	付与日(平成16年3月25日)以降、権利確定日(平成18年4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成16年3月25日 至 平成18年4月30日
権利行使期間	自 平成18年5月1日 至 平成22年4月30日
権利行使条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及び変動の状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① スtock・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	169,000
付与	—
失効	8,000
権利確定	161,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	161,000
権利行使	15,000
失効	—
未行使残	146,000

## ② 単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	745
行使時平均株価 (円)	999

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名及び当社従業員13名 合計20名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 169,000株
付与日	平成16年3月25日
権利確定条件	付与日（平成16年3月25日）以降、権利確定日（平成18年4月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成16年3月25日 至 平成18年4月30日
権利行使期間	自 平成18年5月1日 至 平成22年4月30日
権利行使条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動の状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	169,000
付与	—
失効	8,000
権利確定	161,000
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	141,000
権利行使	10,000
失効	—
未行使残	131,000

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格（円）	745
行使時平均株価（円）	736

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

## 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名及び当社従業員13名 合計20名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 169,000株
付与日	平成16年3月25日
権利確定条件	付与日(平成16年3月25日)以降、権利確定日(平成18年4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年3月25日 至 平成18年4月30日
権利行使期間	自平成18年5月1日 至 平成22年4月30日
権利行使条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及び変動の状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	169,000
付与	—
失効	8,000
権利確定	161,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	161,000
権利行使	20,000
失効	—
未行使残	141,000

## ② 単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格(円)	745
行使時平均株価(円)	1,071

(セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	情報通信関連事業 (千円)	一般電子部品事業 (千円)	半導体関連事業 (千円)	EMS関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,111,334	7,716,711	1,327,459	13,237,080	213,170	26,605,755	—	26,605,755
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,111,334	7,716,711	1,327,459	13,237,080	213,170	26,605,755	—	26,605,755
営業費用	3,972,274	7,414,337	1,275,735	12,954,777	235,791	25,852,915	483,374	26,336,290
営業利益又は営業損失(△)	139,059	302,374	51,723	282,302	△22,621	752,839	(483,374)	269,465

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分です。

## 2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信関連事業	コンタクトラバー、スイッチング電源、モニター
一般電子部品事業	発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等
半導体関連事業	リードフレーム
EMS関連事業	電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売
その他	車載関連商品、微細管等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、中間連結財務諸表提出会社の企画、総務及び経理等管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間 483,374 千円

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員賞与引当金に係る会計基準を適用しております。この適用により、消去又は全社に10,000千円の役員賞与引当金繰入額を販売費および一般管理費に計上しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	情報通信関連事業 (千円)	一般電子部品事業 (千円)	半導体関連事業 (千円)	EMS関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,809,186	7,148,606	1,029,696	11,357,461	551,781	25,896,733	—	25,896,733
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,809,186	7,148,606	1,029,696	11,357,461	551,781	25,896,733	—	25,896,733
営業費用	5,508,326	6,907,517	1,025,305	11,183,816	595,589	25,220,554	494,885	25,715,440
営業利益又は営業損失(△)	300,860	241,088	4,391	173,645	△43,807	676,178	(494,885)	181,293

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分です。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信関連事業	コンタクトラバー、スイッチング電源、モニター
一般電子部品事業	発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等
半導体関連事業	リードフレーム
EMS関連事業	電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売
その他	車載関連商品、センサー、指紋認証装置等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、中間連結財務諸表提出会社の企画、総務及び経理等管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間 494,885 千円

4. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、センサー事業については製品の基礎的試験開発段階だったため「消去又は全社」の区分に属しておりましたが、今期より製品化され販売が開始されたことに伴い、「その他事業」に含めることにいたしました。

この結果、「その他事業」の売上高は11,081千円、営業費用は25,893千円それぞれ増加し、「消去又は全社」の営業費用は25,893千円減少しております。



前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	情報通信関連事業 (千円)	一般電子部品事業 (千円)	半導体関連事業 (千円)	EMS関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,937,582	16,006,283	2,432,268	23,760,697	426,089	50,562,920	—	50,562,920
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,937,582	16,006,283	2,432,268	23,760,697	426,089	50,562,920	—	50,562,920
営業費用	7,687,464	15,415,660	2,331,720	23,258,791	519,372	49,213,009	892,315	50,105,324
営業利益又は営業損失(△)	250,117	590,622	100,547	501,905	△93,283	1,349,911	(892,315)	457,595

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分です。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信関連事業	コンタクトラバー、スイッチング電源、モニター
一般電子部品事業	発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等
半導体関連事業	リードフレーム
EMS関連事業	電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売
その他	車載関連商品、微細管等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の企画、総務及び経理等管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度 892,315 千円

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)」に記載のとおり、当連結会計期間より役員賞与引当金に係る会計基準を適用しております。この適用により、消去又は全社に35,000千円の役員賞与引当金繰入額を販売費および一般管理費に計上しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	日本 (千円)	シンガポール (千円)	フィリピン (千円)	香港 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,011,413	315,363	111,578	9,167,401	26,605,755	—	26,605,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	182,565	30,392	193,501	836	407,296	(407,296)	—
計	17,193,978	345,755	305,079	9,168,238	27,013,052	(407,296)	26,605,755
営業費用	17,180,108	334,818	276,032	8,966,276	26,757,237	(420,947)	26,336,290
営業利益	13,870	10,936	29,046	201,961	255,814	13,651	269,465

- (注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び内容については、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3」と同一であります。
- 3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員賞与引当金に係る会計基準を適用しております。この適用により、日本に10,000千円の役員賞与引当金繰入額を販売費および一般管理費に計上しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	日本 (千円)	アセアン地域 (千円)	中国・東アジア 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,180,902	821,132	6,894,698	25,896,733	—	25,896,733
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	230,732	221,283	78,497	530,512	(530,512)	—
計	18,411,634	1,042,415	6,973,196	26,427,246	(530,512)	25,896,733
営業費用	18,360,395	989,209	6,884,260	26,233,865	(518,424)	25,715,440
営業利益	51,238	53,206	88,936	193,381	(12,087)	181,293

- (注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。
- 2 記載対象セグメントの変更  
従来の「日本」、「シンガポール」、「フィリピン」、「香港」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「日本」、「アセアン地域」、「中国・東アジア地域」に再編成しました。これは、連結対象となる海外子会社の増加及び今後の事業展開の観点から、事業活動の地域的特徴の実態をより明確にするためであります。これによる売上高、営業利益に与える影響はありません。
- なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

## 前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	日本 (千円)	アセアン地域 (千円)	中国・東アジア 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,011,413	426,941	9,167,401	26,605,755	—	26,605,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	182,565	223,893	836	407,296	(407,296)	—
計	17,193,978	650,835	9,168,238	27,013,052	(407,296)	26,605,755
営業費用	17,180,108	610,851	8,966,276	26,757,237	(420,947)	26,336,290
営業利益	13,870	39,983	201,961	255,814	13,651	269,465

- (注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。  
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び内容については、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3」と同一であります。  
3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員賞与引当金に係る会計基準を適用しております。この適用により、日本に10,000千円の役員賞与引当金繰入額を販売費および一般管理費に計上しております。

## 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (千円)	アセアン地域 (千円)	中国・東アジア 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,295,681	1,098,937	15,168,301	50,562,920	—	50,562,920
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	194,459	326,440	2,038	522,937	(522,937)	—
計	34,490,141	1,425,377	15,170,339	51,085,858	(522,937)	50,562,920
営業費用	34,446,863	1,345,538	14,853,365	50,645,767	(540,442)	50,105,324
営業利益	43,278	79,838	316,973	440,090	17,504	457,595

- (注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。  
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び内容については、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3」と同一であります。  
3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)」に記載のとおり、当連結会計期間より役員賞与引当金に係る会計基準を適用しております。この適用により、日本に35,000千円の役員賞与引当金繰入額を販売費および一般管理費に計上しております。

## 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (千円)	シンガポール (千円)	フィリピン (千円)	香港 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,295,681	824,726	274,211	15,168,301	50,562,920	—	50,562,920
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	194,459	31,006	295,433	2,038	522,937	(522,937)	—
計	34,490,141	855,732	569,644	15,170,339	51,085,858	(522,937)	50,562,920
営業費用	34,446,863	826,923	518,615	14,853,365	50,645,767	(540,442)	50,105,324
営業利益	43,278	28,809	51,029	316,973	440,090	17,504	457,595

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び内容については、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3」と同一であります。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)」に記載のとおり、当連結会計期間より役員賞与引当金に係る会計基準を適用しております。この適用により、日本に35,000千円の役員賞与引当金繰入額を販売費および一般管理費に計上しております。

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	台湾	アセアン地域	東アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	3,689,954	2,785,709	6,730,493	239,352	13,445,510
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	26,605,755
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	13.9	10.4	25.3	0.9	50.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 台湾	台湾
(2) アセアン地域	フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム
(3) 東アジア地域	韓国、中国、香港
(4) その他の地域	アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	台湾	アセアン地域	東アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	2,621,586	4,157,635	5,887,823	152,893	12,819,938
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	25,896,733
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	10.1	16.1	22.7	0.6	49.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 台湾	台湾
(2) アセアン地域	フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム
(3) 東アジア地域	韓国、中国、香港
(4) その他の地域	アメリカ、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	台湾	アセアン地域	東アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	7,468,057	6,418,338	12,423,991	416,627	26,727,015
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	50,562,920
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	14.8	12.7	24.6	0.8	52.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

台湾	台湾
アセアン地域	フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム
東アジア地域	韓国、中国、香港
その他の地域	アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	465円72銭	548円88銭	508円44銭
1株当たり中間(当期)純利益	15円24銭	27円06銭	39円84銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	15円08銭	27円06銭	39円54銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、下記の通りであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)の中間(当期)純利益(千円)	99,717	177,654	260,850
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	99,717	177,654	260,850
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,541,569	6,564,083	6,547,849
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	71,760	411	48,500
(うち新株予約権(株))	(71,760)	(411)	(48,500)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (企業結合等)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		1,983,510		3,816,224		3,308,669		
2		136,084		154,440		105,926		
3		5,543,145		5,582,273		5,136,878		
4		1,418,295		1,129,364		975,965		
5	※7	799,022		1,050,436		620,292		
		△9,695		△24,730		△8,916		
		9,870,363	89.3	11,708,008	89.1	10,138,815	87.2	
II 固定資産								
1	※1,2	285,403		253,849		273,084		
2		28,383		20,329		26,901		
3 投資その他の資産								
(1)	※2	21,754		15,047		15,467		
(2)		439,350		439,350		439,350		
(3)		412,316		742,838		786,520		
		△4,492	868,927	△45,372	1,151,863	△45,372	1,195,965	
		1,182,714	10.7	1,426,043	10.9	1,495,951	12.8	
		11,053,077	100.0	13,134,051	100.0	11,634,766	100.0	
資産合計								

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2	4,794,510		4,798,373		4,260,359	
2 短期借入金		—		300,000		—	
3 1年以内返済予定 の長期借入金		633,300		1,895,560		1,464,000	
4 1年以内償還予定 の社債		120,000		270,000		120,000	
5 未払法人税等		31,646		111,595		133,603	
6 賞与引当金		42,142		46,048		44,560	
7 役員賞与引当金		10,000		20,000		35,000	
8 その他		306,546		345,918		223,535	
流動負債合計		5,938,145	53.7	7,787,495	59.3	6,281,059	54.0
II 固定負債							
1 社債		690,000		420,000		630,000	
2 長期借入金		2,081,200		2,248,520		2,243,800	
3 退職給付引当金		66,313		60,365		70,831	
4 役員退職慰労引当 金		99,007		109,139		103,621	
5 その他	※2	2		69,911		—	
固定負債合計		2,936,523	26.6	2,907,935	22.1	3,048,253	26.2
負債合計		8,874,668	80.3	10,695,430	81.4	9,329,312	80.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		790,840	7.2	796,435	6.1	792,705	6.8
2 資本剰余金							
資本準備金		697,427	6.3	703,007	5.4	699,287	6.0
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		23,380		23,380		23,380	
(2)その他利益剰余金							
別途積立金		360,000		360,000		360,000	
繰越利益剰余金		351,211	6.6	409,729	6.0	366,736	6.5
株主資本合計		2,222,858	20.1	2,292,551	17.5	2,242,108	19.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		△314	△0.0	△1,144	△0.0	△895	△0.0
2. 繰延ヘッジ損益		△44,135	△0.4	147,213	1.1	64,241	0.5
評価・換算差額等 合計		△44,450	△0.4	146,069	1.1	63,345	0.5
純資産合計		2,178,408	19.7	2,438,621	18.6	2,305,454	19.8
負債純資産合計		11,053,077	100.0	13,134,051	100.0	11,634,766	100.0



## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,193,978	100.0		18,297,730	100.0		34,490,141	100.0
II 売上原価			16,186,985	94.1		17,117,885	93.6		32,409,002	94.0
売上総利益			1,006,993	5.9		1,179,844	6.5		2,081,139	6.0
III 販売費及び一般管理 費			993,123	5.8		1,126,092	6.2		2,037,860	5.9
営業利益			13,870	0.1		53,751	0.3		43,278	0.1
IV 営業外収益	※1		200,874	1.2		190,153	1.0		469,615	1.4
V 営業外費用	※2		34,243	0.2		58,963	0.3		147,545	0.4
経常利益			180,501	1.1		184,941	1.0		365,349	1.1
VI 特別利益			4,003	0.0		—	—		—	—
VII 特別損失	※3,4		45,808	0.3		12,187	0.1		110,598	0.3
税引前中間(当 期)純利益			138,696	0.8		172,753	0.9		254,750	0.8
法人税、住民税及 び事業税		40,741			110,651			156,381		
過年度法人税等		11,821			△11,338			13,934		
法人税等調整額		25,079	77,643	0.5	△8,905	90,406	0.5	△31,465	138,849	0.4
中間(当期)純利 益			61,052	0.3		82,347	0.4		115,901	0.4

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年12月31日 残高	785,245	691,847	691,847	23,380	360,000	379,201	762,581	2,239,673
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	5,595	5,580	5,580					11,175
剰余金の配当						△49,042	△49,042	△49,042
利益処分による 役員賞与						△40,000	△40,000	△40,000
中間純利益						61,052	61,052	61,052
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計	5,595	5,580	5,580	—	—	△27,989	△27,989	△16,814
平成18年6月30日 残高	790,840	697,427	697,427	23,380	360,000	351,211	734,591	2,222,858

(単位: 千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高	174	—	174	2,239,848
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				11,175
剰余金の配当				△49,042
利益処分による役員賞与				△40,000
中間純利益				61,052
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△489	△44,135	△44,625	△44,625
中間会計期間中の変動額合計	△489	△44,135	△44,625	△61,439
平成18年6月30日残高	△314	△44,135	△44,450	2,178,408

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
				別途 積立金				
平成18年12月31日 残高	792,705	699,287	699,287	23,380	360,000	366,736	750,116	2,242,108
中間会計期間中の 変動額								
新株の発行	3,730	3,720	3,720					7,450
剰余金の配当						△39,354	△39,354	△39,354
利益処分による 役員賞与								
中間純利益						82,347	82,347	82,347
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の 変動額合計	3,730	3,720	3,720	—	—	42,993	42,993	50,443
平成19年6月30日 残高	796,435	703,007	703,007	23,380	360,000	409,729	793,109	2,292,551

(単位: 千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高	△895	64,241	63,345	2,305,454
中間会計期間中の 変動額				
新株の発行				7,450
剰余金の配当				△39,354
利益処分による役員賞与				—
中間純利益				82,347
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△249	82,972	82,723	82,723
中間会計期間中の 変動額合計	△249	82,972	82,723	133,166
平成19年6月30日残高	△1,144	147,213	146,069	2,438,621

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
				別途 積立金				
平成17年12月31日 残高	785,245	691,847	691,847	23,380	360,000	379,201	762,581	2,239,673
事業年度中の変動額								
新株の発行	7,460	7,440	7,440					14,900
剰余金の配当						△88,366	△88,366	△88,366
利益処分による 役員賞与						△40,000	△40,000	△40,000
当期純利益						115,901	115,901	115,901
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額 合計	7,460	7,440	7,440	—	—	△12,465	△12,465	2,434
平成18年12月31日 残高	792,705	699,287	699,287	23,380	360,000	366,736	750,116	2,242,108

(単位: 千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高	174	—	174	2,239,848
事業年度中の変動額				
新株の発行				14,900
剰余金の配当				△88,366
利益処分による役員賞与				△40,000
当期純利益				115,901
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	△1,070	64,241	63,170	63,170
事業年度中の変動額合計	△1,070	64,241	63,170	65,605
平成18年12月31日残高	△895	64,241	63,345	2,305,454

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品については総平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31年～43年 構築物 7年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 建物(建物付属設備は除く)</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31年～43年 構築物 7年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 —————  (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。  (2) 社債発行費 —————	(1) 株式交付費 同左  (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員賞与引当金 同左  (4) 退職給付引当金 同左  (5) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。  (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引</p> <p>② ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき、為替変動リスクを回避するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 通貨オプション及び通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 通貨オプション及び通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成ための基本となる重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び中間純利益は10,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を国内会社に適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び当期純利益は35,000千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,222,544千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,241,212千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これにより、前事業年度まで新株の発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p>



注記事項  
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)															
※1 有形固定資産の減価償却累計額	172,236千円	182,924千円	173,051千円															
※2 担保に供している資産	投資有価証券 300千円	建物 71,918千円 建物附属設備 5,541 土地 83,354 投資有価証券 300 合計 161,114	投資有価証券 300千円															
3 保証債務	<p>尚、上記資産に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 22,942千円</p> <p>下記の通り、子会社との輸出債権譲渡残高に対し、債務保証を行っております。</p> <p>LITE-ON JAPAN (H. K.) LTD. 824,897千円 (7,158千米ドル)</p>	<p>尚、上記資産に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 5,514千円 その他固定負債 69,911 合計 75,425</p> <p>下記子会社の銀行借入金及び輸出債権譲渡残高に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LITE-JAPAN (H. K.) LIMITED</td> <td>1,252,053 (10,157千米ドル)</td> <td>銀行借入金 輸出債権譲渡</td> </tr> <tr> <td>新業通(上海)国際貿易有限公司</td> <td>12,326 (100千米ドル)</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>Lite-Japan (Thailand) Co., Ltd.</td> <td>27,230 (7,000千タイバツ)</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,291,609</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	LITE-JAPAN (H. K.) LIMITED	1,252,053 (10,157千米ドル)	銀行借入金 輸出債権譲渡	新業通(上海)国際貿易有限公司	12,326 (100千米ドル)	銀行借入金	Lite-Japan (Thailand) Co., Ltd.	27,230 (7,000千タイバツ)	銀行借入金	合計	1,291,609		<p>尚、上記資産に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 1,847千円</p> <p>下記の通り、子会社との輸出債権譲渡残高に対し、債務保証を行っております。</p> <p>LITE-ON JAPAN (H. K.) LTD. 825,637千円 (6,931千米ドル)</p>
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容																
LITE-JAPAN (H. K.) LIMITED	1,252,053 (10,157千米ドル)	銀行借入金 輸出債権譲渡																
新業通(上海)国際貿易有限公司	12,326 (100千米ドル)	銀行借入金																
Lite-Japan (Thailand) Co., Ltd.	27,230 (7,000千タイバツ)	銀行借入金																
合計	1,291,609																	
4 受取手形割引高	190,496千円	301,827千円	463,475千円															
5 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額	1,392,177千円	1,697,582千円	1,912,676千円															
6 期末日満期手形残高	—	<p>当中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 一千円 割引手形 43,948千円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 一千円 割引手形 87,118千円</p>															
※7 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。	同左	—															
8 貸出コミットメントライン契約	<p>(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間期末日における貸出コミットメントに係る借入金未決済実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,200,000千円 借入実行残高 — 未実行残高 2,200,000千円</p>	<p>(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間期末日における貸出コミットメントに係る借入金未決済実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,900,000千円 借入実行残高 — 未実行残高 2,900,000千円</p>	<p>(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末日における貸出コミットメントに係る借入金未決済実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,700,000千円 借入実行残高 — 未実行残高 2,700,000千円</p>															

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)							
	※1 営業外収益のうち主要なもの	受取利息	5,235千円	受取利息	31,998千円	受取利息	16,546千円					
	受取配当金	136,900	受取配当金	435	受取配当金	124,129						
	為替差益	42,953	保険解約益	6,390	保険解約益	93,711						
			為替差益	141,905	為替差益	206,857						
※2 営業外費用のうち主要なもの	支払利息	18,364千円	支払利息	28,007千円	支払利息	38,908千円						
	社債利息・保証料	4,437	社債利息・保証料	4,183	社債利息・保証料	7,798						
	社債発行費	2,860	債権譲渡損	6,998	社債発行費	2,860						
	債権譲渡損	3,707	商品評価損	13,569	債権譲渡損	9,223						
					減価償却費	1,558						
					商品評価損	75,940						
※3 特別損失のうち主要なもの	たな卸資産処分損	17,942千円	固定資産除却損	65千円	固定資産除却損	645千円						
	投資有価証券評価損	27,865千円			たな卸資産処分損	40,077千円						
					投資有価証券評価損	33,172千円						
					過年度損益修正損	36,703千円						
※4 減損損失			<p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、事業資産においては管理会計上の区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県直方市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 上記遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,121千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p>			場所	用途	種類	福岡県直方市	遊休不動産	土地	
場所	用途	種類										
福岡県直方市	遊休不動産	土地										
5 減価償却実施額	有形固定資産	9,775千円	有形固定資産	11,122千円	有形固定資産	25,674千円						
	無形固定資産	7,385	無形固定資産	6,571	無形固定資産	15,179						

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																												
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">191,881</td> <td style="text-align: right;">88,080</td> <td style="text-align: right;">103,801</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,637</td> <td style="text-align: right;">3,030</td> <td style="text-align: right;">15,606</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">210,519</td> <td style="text-align: right;">91,111</td> <td style="text-align: right;">119,407</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,363千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78,756</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">122,120千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,003千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,567千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,545</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,781千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	191,881	88,080	103,801	無形固定資産	18,637	3,030	15,606	合計	210,519	91,111	119,407	1年内	43,363千円	1年超	78,756	合計	122,120千円	支払リース料	22,461千円	減価償却費相当額	21,003千円	支払利息相当額	1,567千円	1年内	13,236千円	1年超	16,545	合計	29,781千円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">188,542</td> <td style="text-align: right;">116,360</td> <td style="text-align: right;">72,182</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,637</td> <td style="text-align: right;">6,758</td> <td style="text-align: right;">11,879</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">207,180</td> <td style="text-align: right;">123,118</td> <td style="text-align: right;">84,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40,717千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,720</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">86,437千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,470千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,045千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,147千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">732千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,580</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,313千円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,309</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,545千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	188,542	116,360	72,182	無形固定資産	18,637	6,758	11,879	合計	207,180	123,118	84,061	1年内	40,717千円	1年超	45,720	合計	86,437千円	支払リース料	23,470千円	減価償却費相当額	22,045千円	支払利息相当額	1,147千円	1年内	732千円	1年超	2,580	合計	3,313千円	1年内	13,236千円	1年超	3,309	合計	16,545千円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">197,359</td> <td style="text-align: right;">108,178</td> <td style="text-align: right;">89,180</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,637</td> <td style="text-align: right;">4,894</td> <td style="text-align: right;">13,742</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">215,996</td> <td style="text-align: right;">113,073</td> <td style="text-align: right;">102,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,039千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,539</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">105,578千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,948千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,054千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,949千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,927</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,163千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	197,359	108,178	89,180	無形固定資産	18,637	4,894	13,742	合計	215,996	113,073	102,923	1年内	43,039千円	1年超	62,539	合計	105,578千円	支払リース料	45,948千円	減価償却費相当額	43,054千円	支払利息相当額	2,949千円	1年内	13,236千円	1年超	9,927	合計	23,163千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産	191,881	88,080	103,801																																																																																																											
無形固定資産	18,637	3,030	15,606																																																																																																											
合計	210,519	91,111	119,407																																																																																																											
1年内	43,363千円																																																																																																													
1年超	78,756																																																																																																													
合計	122,120千円																																																																																																													
支払リース料	22,461千円																																																																																																													
減価償却費相当額	21,003千円																																																																																																													
支払利息相当額	1,567千円																																																																																																													
1年内	13,236千円																																																																																																													
1年超	16,545																																																																																																													
合計	29,781千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産	188,542	116,360	72,182																																																																																																											
無形固定資産	18,637	6,758	11,879																																																																																																											
合計	207,180	123,118	84,061																																																																																																											
1年内	40,717千円																																																																																																													
1年超	45,720																																																																																																													
合計	86,437千円																																																																																																													
支払リース料	23,470千円																																																																																																													
減価償却費相当額	22,045千円																																																																																																													
支払利息相当額	1,147千円																																																																																																													
1年内	732千円																																																																																																													
1年超	2,580																																																																																																													
合計	3,313千円																																																																																																													
1年内	13,236千円																																																																																																													
1年超	3,309																																																																																																													
合計	16,545千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産	197,359	108,178	89,180																																																																																																											
無形固定資産	18,637	4,894	13,742																																																																																																											
合計	215,996	113,073	102,923																																																																																																											
1年内	43,039千円																																																																																																													
1年超	62,539																																																																																																													
合計	105,578千円																																																																																																													
支払リース料	45,948千円																																																																																																													
減価償却費相当額	43,054千円																																																																																																													
支払利息相当額	2,949千円																																																																																																													
1年内	13,236千円																																																																																																													
1年超	9,927																																																																																																													
合計	23,163千円																																																																																																													

## (有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
子会社株式で時価のあるものはあり ません。	同左	同左

## (1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左